

文部省科学研究費基盤研究 (A) : 10301010
家族生活についての全国調査 (NFR98) 報告書 No. 2-3

現代日本の夫婦関係

Marital Relations in Contemporary Japan

岩井紀子編

2001年6月

日本家族社会学会
全国家族調査 (NFR) 研究会

刊行のことば

本報告書は、日本家族社会学会の全国家族調査研究会によって行われた全国家族調査（略称 NFR）の研究成果報告書『全国家族調査（NFR98）シリーズ』のうちの一冊である。

本調査の概要は、日本家族社会学会の全国家族調査（NFR）研究会によって 2000 年 7 月に刊行された報告書『家族生活についての全国調査（NFR98）-NO.1』に示されている。同報告書においては、調査のねらいとデザイン、調査結果の概要、および基礎資料が掲載されている。本シリーズとともに参照していただきたい。この『家族生活についての全国調査（NFR98）-NO.1』を第一次の報告書とすれば、今回の報告書シリーズは、第二次の報告書（NO.2）ということになる。「家族キャリア」、「親子関係」、「夫婦関係」などテーマごとの分冊（シリーズ）として刊行されることになっている。

簡単に調査の特性を示しておこう。

本調査の目的は、官庁調査では捉えきれない、家族社会学の視点による日本家族の全体像の把握、一定期間を開けて繰り返される継続調査として定点観測することによる家族変動の的確な分析、全国をカバーする確率標本による国際比較可能なデータの蓄積、そして何より、こうした信頼できる豊富なデータを研究者の間で広く共有できるようなデータの公開、などをあげることができる。

NFR98 は、大正 10 年 1 月 1 日～昭和 45 年 12 月 31 日生まれ（1998 年 12 月時点で満 28～77 歳）の男女を対象として、1999 年 1 月に実施された。対象者の確定時点にもとづいて、本データは「NFR98」と呼ばれる。層化多段抽出法で標本数は 10,500。全国 535 地点。訪問留置法で調査の実施は（社）中央調査社に委託した。

調査票は、昭和 16～45 年出生者は一般調査票、大正 10～昭和 15 年出生者は高齢者調査票を用いた。これら調査票は 19 ページまでは同一、高齢者調査票はさらに 6 ページが加わる。

回収票は 6985、回収率 66.5%。うち男性票 3323（64.35%）、女性票 3662（68.62%）である。

本調査は、文部省科学研究費（基盤研究 A 研究代表者・森岡清美「日本現代家族の基礎的研究」平成 10 年～12 年）の助成を得て可能になった。さら

には、長寿社会開発センター、アジア女性フォーラムほかにも援助を受けた。

日本家族社会学会には、費用の面だけでなく、人的かつ組織的に多大な支援を得た。本調査の企画以来、森岡清美先生、正岡寛司先生、袖井孝子先生の三人の歴代の会長にとくに感謝したい。

NFR98データの一般公開をできるだけ早い時期に実施すべく準備を進めている。本報告書シリーズを端緒として、NFR研究の継続と発展、さらには現代日本の家族研究のよりいっそうの推進が課題となろう。関係の皆様には、今後ともいっそうの御指導と御支援をお願いする次第である。

2001年3月

日本家族社会学会

全国家族調査（NFR）研究会代表

渡辺秀樹

研究組織

研究代表者 森岡清美 (淑徳大学社会学部教授)

研究分担者 正岡寛司 (早稲田大学文学部教授)
篠崎正美 (熊本学園大学社会福祉学部教授)
松田苑子 (淑徳大学社会学部教授)
石原邦雄 (東京都立大学人文学部教授)
藤見純子 (大正大学人間学部教授)
渡辺吉利 (国際医療福祉大学医療福祉学部教授)
清水新二 (国立精神・神経センター精神保健研究所室長)
渡辺秀樹 (慶応義塾大学文学部教授)
神原文子 (相愛大学人文学部教授)
大久保孝治 (早稲田大学文学部教授)
岩井紀子 (大阪商業大学総合経営学部助教授)
木下栄二 (桃山学院大学社会学部助教授)
稲葉昭英 (東京都立大学人文学部助教授)
嶋崎尚子 (早稲田大学文学部教授)
加藤彰彦 (帝京大学文学部専任講師)
田淵六郎 (名古屋大学文学部専任講師)

予算

平成 10 年度	3,810 万円
平成 11 年度	130 万円
平成 12 年度	150 万円
合計	<u>4,090 万円</u>

現代日本の夫婦関係

目次

はしがき	岩井 紀子	i
1. 夫妻年齢差と性別役割分業意識	廣嶋 清志	1
2. 都市度・親族ネットワークと家族意識・夫婦関係 —「下位文化理論」による検証—	立山 徳子	17
3. ディストレスと結婚満足度	土倉 玲子	33
4. 性別役割分業と新・性別役割分業 —仕事と家事の二重負担—	松田 茂樹	39
5. 夫婦間サポートのパターンと発達の变化	稲葉 昭英	59
6. 家族の愛情は誰によって支えられているのか	施 利平	71
7. 配偶者間の職業の組み合わせとその影響 —夫婦間の情緒的サポートを中心に—	松岡 英子	87
8. 結婚満足感から家族の親和感を探る	百瀬 靖子	103
9. 農業者の抑うつ・家庭の悩みと夫婦の伴侶性	篠崎 正美	131
10. Men's Housework and Family Networks in Japanese Dual-Earner Marriages	Ishii-Kuntz, Masako	149
11. 夫婦の家事・育児分担の規定要因	松田 茂樹	167
12. 夫の育児遂行の要因	永井 暁子	185
13. どのような条件が父親と子どもの接触をもたらすのか —父親の社会階層と夫婦関係のインパクト—	末盛 慶	197
14. 高年齢層の夫婦における夫の家事参加 —夫婦の就業、健康状態、介護への従事、世帯構成、性別役割分業観の影響—	岩井 紀子	211

Marital Relations in Contemporary Japan

Edited by Noriko IWAI

CONTENTS

PREFACE	Noriko IWAI	i
1. Husband-wife Age Difference and Gender Role Consciousness		
	Kiyosi HIROSIMA	1
2. Family Consciousness and Couple Relationship in terms of Urbanism and Kinship Network: On C. S. Fischer's "Subculture Theory"	Noriko TATEYAMA	17
3. Marital Distress and Marital Satisfaction	Reiko TSUCHIKURA	33
4. Gender Division of Labor and New Gender Division of Labor: Double Burden of Work and Household Labor	Shigeki MATSUDA	39
5. Patterns and Developmental Changes of Marital Support of Female and Male in Japan		
	Akihide INABA	59
6. Who Is the Emotional Worker in the Family	Liping SHI	71
7. Effects of Occupational Status Combination Between Spouses: Emotional Supports Between Husbands and Wives	Eiko MATSUOKA	87
8. On the Harmony of Family and Marital Satisfaction	Yasuko MOMOSE	103
9. Distress/Life Anxiety of Farmers and the Couple's Companionship		
	Masami SHINOZAKI	131
10. Men's Housework and Family Networks in Japanese Dual-Earner Marriages		
	Masako ISHII-KUNTZ	149
11. Determinants of Household Division of Labor in Japan	Shigeki MATSUDA	167
12. Determinants of Husband's Participation in Child Care	Akiko NAGAI	185
13. The Determinants of Frequency of Contacts of Father and Children: Impact of Social Stratification and Marital Relationship	Kei SUEMORI	197
14. Husband's Participation in Housework among Elderly Couples: Effects of work status, health condition, caring experience, household structure and gender role ideology of wives and husbands	Noriko IWAI	211

はしがき

本報告書は、日本家族社会学会 全国家族調査研究会 夫婦関係分析班のメンバーが、第1回全国家族調査（NFR98）のデータを用いて取り組んだ分析の結果を収録している。NFR98は、28歳から77歳の男女10,500を対象として、全国の535地点で実施され、有効回収率66.5%、有効回収数6,985の規模をもつ。現代日本の夫婦関係についても、さまざまな仮説を検証する機会を提供するデータである。

本報告書では、夫婦の年齢差、性別役割分業意識、都市度の影響、親族ネットワーク、家族意識、家族の親和感、夫婦の伴侶性、結婚満足感、ディストレス、家庭関連ディストレス、職業関連ディストレス、夫婦間の情緒的サポート、感情ワーク、夫と妻の職業の組合せ、農業従事者の不安や抑うつ感、夫と妻の家事遂行・育児遂行、父子接触、高年齢層の夫の家事遂行など、実にさまざまな問題が扱われている。分析課題が、結婚満足感や夫婦間の情緒的サポート、ディストレスならびに夫の家事・育児の遂行に集中してはいるが、個々の論文は、多様な切り口と方法論を用いて、課題に挑戦している。それぞれの論文について、簡単に紹介しておこう。

廣嶋清志「夫妻年齢差と性別役割分業意識」は、NFR98の回答者のうち、初婚で1990年以降に結婚した男女（654名）を対象として、夫妻の初婚年齢差の決定要因と、年齢差が夫婦関係にもたらす影響について、重回帰分析を用いて検討している。近年、男女とも晩婚化が進行しているが、とくに女性において顕著であり、夫妻の年齢差はこのところ急速に縮まっている。廣嶋は、夫妻の年齢差は単に、夫と妻の結婚年齢の差として算術的に存在するのではなく、配偶者選択の過程において、配偶者との年齢差への選好あるいは規範の対象として、一定の機能をもっていると指摘する。したがって、夫妻の年齢差の縮小がどのような要因によってもたらされているのか、またそれが夫婦関係の変化（本稿では性別役割に関する意識）とどのように関係しているかを探ることにより、現在の晩婚化の過程の特質の一面を明らかにしようとしている。

立山徳子「都市度・親族ネットワークと家族意識・夫婦関係—「下位文化理論」による検証—」は、28歳から57歳までの男女（4,531名）を対象として、居住地の都市規模ならびに親族ネットワークが、役割規範や愛情優先志向などの家族意識および夫婦同伴度・親密度・満足度などの夫婦関係に与える影響について、重回帰分析を用いて検討している。C. S. Fischerが提起した「下位文化理論」では、人々がひしめく都市の環境は、多様な個人間の接触機会を増幅させ、人々のもつ親族・近隣・同僚・友人などのパーソナル・ネットワーク間のバランスを変え、その結果、伝統的価値規範からの解放を進め、非通念的価値観や下位文化が生み出されると主張する。立山は、非通念的価値観として家族意識ならびに夫婦関係のあり方に着目し、都市度や親族ネットワークが、家族意識や夫婦関係に対してどのような説明力を持つのかを、下位文化理論の分析枠組にしたがって検証している。

土倉玲子「ディストレスと結婚満足度」は、未婚者ならびに現在パートナーのいる回答者(6,254名)を対象として、一般的ディストレス、家庭関連ディストレス、職業関連ディストレスならびに結婚満足度が、回答者の配偶関係や性別および年齢によってどのように異なり、相互にどのように関連しているのかを、相関分析や重回帰分析を用いて検討している。夫婦関係に関する先行研究においては、妻は夫よりも結婚に対する満足感が低く、結婚は夫婦を単位とする相互的な営みであるにもかかわらず、夫と妻のそれぞれに対して異なる意味合いを持つことが示唆されている。土倉は、その原因のひとつとして、結婚が夫と妻にもたらすディストレスの程度に違いがある可能性に着目し、NFR98で測定されている3種類のディストレスと結婚満足度との関連を探っている。

松田茂樹「性別役割分業と新・性別役割分業—仕事と家事の二重負担—」は、夫と同居しており、夫が60歳未満の就労者である女性回答者(1,580名)を対象として、「夫は仕事、妻は家庭と仕事」という<新・性別役割分業>の規定要因を探り、性別役割分業よりも新・性別役割分業の方が、妻の心身の負担が大きいのかどうかについて、ロジット分析やトピット分析を用いて検討している。女性の社会進出に伴い、旧来型の「男は仕事、女は家庭」という性別役割分業に代わって<新・性別役割分業>が増加してきたといわれている。しかし後者は、妻の側に仕事と家庭の二重負担を強いるために、妻たちの心身に一層負担となることが懸念されている。松田は、この点についての検証を行なっている。なお、本稿は、慶應義塾大学 三田哲学会編集・発行「哲学」[第106集 特集—変容する社会と家族] (2001.3: pp.31-57) に収録された論文を本報告書に再録したものである。

稲葉昭英「夫婦間サポートのパターンと発達的变化」は、配偶者と同居している有配偶者(男性2,775名、女性2,859名)を対象として、配偶者から得られる情緒的サポートが夫婦の年齢、結婚年数、ライフステージなどの時間軸にそって、どのような発達的变化を遂げているのかを、男性の場合と女性の場合に分けて、一般線形モデルを用いて検討している。ストレス研究の知見によれば、女性は男性よりもソーシャル・サポートなどの対人関係に恵まれており、夫婦や家族関係は、男性にとっては稀少なサポート資源であるが、女性にとっては選択肢のひとつである。したがって結婚は、女性よりも男性にとって有利なシステムであるという。稲葉は、配偶者から得られるサポート(心配事や悩み事を聞いてくれる/能力や努力を高く評価してくれる/助言やアドバイスをしてくれる)が、発達ステージの各段階において男女の間でどのように異なるかに注目し、さらに配偶者からのサポートが時間軸にそってU字型のパターンを描くのは、結婚年数の効果なのか、子どものライフステージの効果なのかについて分析を進めている。

施利平「家族の愛情は誰によって支えられているのか」は、前稿の稲葉昭英が「配偶者からの情緒的サポート」と定義した行動を「感情ワーク」と定義し、現在配偶者がいる回答者(男性2,784名、女性2,856名)を対象として、夫婦間の感情ワークが主に誰によって提供され、夫婦間の感情ワークの量がどのような要因の影響を受けているのかを、分散分析を用いて検討し

ている。近年の歴史社会学の知見によると、ロマンティックラブや家族の愛情イデオロギーは、太古から家族に普遍的な特性ではなく、近代家族に特有のものであることが明らかにされた。施は、感情ワークを配偶者への愛情行為と見なし、夫婦間の感情ワークの構造が、夫と妻の間での性別役割分業の在り方や資源の交換の状況によって説明されるのかどうかを探っている。

松岡英子「配偶者間の職業の組み合わせとその影響—夫婦間の情緒的サポートを中心に—」は、夫婦ともに収入を伴う仕事についている男女（2,663名）を対象として、夫婦の職種の組み合わせの実態を明らかにしたうえで、この要因が、夫婦間の情緒的サポートを説明する変数として有効であるかどうかについて、多重分類分析や多元配置の分散分析を用いて検討している。妻の就業率が高まり、妻の職種が多様になってくると、夫婦の職業の組み合わせや職業レベルの差異が、夫婦関係に与える影響は無視できないものとなってきている。松岡は、夫と妻は同種あるいはそれに近い職業に就く傾向があるという「地位類似仮説」を検証し、さらに、夫婦関係を捉えるキー概念として夫婦の情緒的サポートに焦点をあて、夫婦の年齢・学歴・収入・従業上の地位、世帯収入をコントロールして、夫婦の職種の組み合わせが与える影響を探っている。

百瀬靖子「結婚満足感から家族の親和感を探る」は、現在、配偶者がいる回答者（5,677名）のうち、結婚生活全体について「満足感が高いグループ」（男性921名、女性570名）と、「満足感が低いグループ」（男性217名、女性560名）を対象として、夫婦の生活基盤を特徴付ける項目と、夫婦や家族の親和感を醸成すると考えられる項目について、二つのグループを比較している。百瀬はすでに、NFR98の予備調査として1997年10月に実施された「家族と夫婦関係に関する調査」データを用いて、結婚生活における夫と妻の満足感と、夫婦の生活基盤や伴侶性ならびに社会的ネットワークとの関連について分析を行なっている。本稿では、この分析を補完・発展させて、家族の親和感を醸成する項目として、子どもとの接触やかかわりおよび父母・義父母との関係などを分析に組み込んでいる。

篠崎正美「農業者の抑うつ・家庭の悩みと夫婦の伴侶性」は、農林漁業に従事している男女（342名）に注目し、農業従事者の心身の抑うつ状態および家庭の悩みを、性別・年齢別にNFRサンプル全体と比較している。今日、農業をめぐる状況はきわめて厳しく、後継者不足や結婚難、農村の超高齢化や人口急減などの現象が生じている。その背景には経済的状况だけでなく、性別や年齢による差別的慣習や伝統的社会関係が存在すると指摘されている。一方、農家においては、生活面のみならず生産面においても夫婦の協同や分担が不可欠であるが、農村の家族関係の実態についての研究はほとんど行われていない。篠崎はこの点に注目し、農業従事者の経済状況を押さえたうえで、生活不安や抑うつ感の実態、夫婦の意思決定・共同行動のパターンおよび配偶者からのケアの認知について、サンプル全体との比較を行っている。さらに、生産面ならびに生活面における夫婦の伴侶性が、抑うつ感や家庭に関する悩みや結婚満足度と、どのように関連しているかを探っている。

Ishii-Kuntz, Makako 「Men's Housework and Family Networks in Japanese Dual-Earner Marriages」

は、夫と妻が共に就業している夫婦（2,663ケース）を対象として、夫の家事参加が増す条件について、重回帰分析を用いて検討している。Ishii-Kuntz は、これまでNational Survey of Families and Households のデータなどをはじめとして、夫の家事参加を規定する要因について分析を重ねてきた。本稿では、夫婦の相対的資源説（収入、学歴、職業威信などの資源を夫婦間で相対的に多く保有している配偶者ほど家事を行なわない）、イデオロギー説（家事遂行は当事者の性別役割分業観を反映する）、夫婦を取り巻く現実状況（時間に余裕がある配偶者が家事に対処する；子どもの数が多いほど、家事の全体量が増す）に加えて、夫婦の親族ネットワーク（母親が同居あるいは近くに住んでいる；母親との経済面以外での援助のやりとりの程度）や労働環境（職種や従業先の規模の点から融通の効く職場であるか否か）などの要因が、共働きの夫の家事参加に影響を与えているかどうかを検証している。

松田茂樹「夫婦の家事・育児分担の規定要因」は、配偶者と同居しており、夫が60歳未満の就労者である男女（3,560名）を対象として、夫と妻の家事・育児遂行の規定要因について、トビット分析とロジット分析を用いて検討している。女性の社会進出が進みつつあるにもかかわらず、家庭において固定的な性別役割分業が強固に維持されているのはなぜだろうか？ それを変えるためには何が必要なのか？ 松田は、このような疑問に答えるために、夫婦の家事・育児分担が、家事・育児の必要性、時間的余裕、絶対的資源、相対的資源、イデオロギーによって規定されるのではないかという枠組みを作り検証している。なお、本稿は、関東社会学会編集・発行『年報社会学論集』第13巻（2000：pp.134-145）に収録された論文の分析を発展させたものである。

永井暁子「夫の育児遂行の要因」は、夫婦ともに55歳以下で末子が10歳以下そして夫が内職や臨時雇用以外の形で就業している夫婦（1,213ケース）を対象として、夫の育児遂行を規定する要因について多元配置の分散分析を用いて検討している。夫（父親）の家事・育児遂行を説明する仮説としては、アメリカと日本の先行研究において次の6つの仮説が提示されている。相対的資源説、時間制約説、性別役割イデオロギー説、ニーズ説（乳幼児がいるなど世帯内の家事・育児のニーズが増すと、夫は家事・育児への参加を増す）、代替資源説（親など家事・育児を代替するものがあると、夫は家事・育児を行なわない）、情緒関係説（夫婦の情緒関係が強いほど、夫は共同行動のひとつとして家事・育児を共同で行なう）。永井は6つの仮説のどれがあてはまるのかを検証し、とくに、夫の育児遂行が、妻との分担や妻の代替という枠組みで説明されるのか、それとも妻との共同行動という枠組みで説明されるのかに注目している。

末盛慶「どのような条件が父親と子どもの接触をもたらすのか—父親の社会階層と夫婦関係のインパクト—」は、家族と同居する30歳以上60歳未満で子ども数が3人以下であり末子年齢が6歳から22歳である有配偶男性775名を対象として、父子間の接触が促進される条件について、共分散分析を用いて検討している。近年、父親研究に対する関心が高まっているが、日本の先行研究の多くは、乳幼児に対する育児遂行に集中しており、児童期や青年期の子どもに対する父親の関わりを検討した研究は少ない。末盛は、父子間の接触を説明する仮説として、相

対的資源説、時間制約説、性別役割イデオロギー説に加えて、職務負担説（職務負担が高いほど、接触頻度が少ない）、父親の企業形態説（民間企業より官公庁に勤める父親の方が、接触頻度が多い）および夫婦関係説（夫婦関係満足度が低いほど、接触頻度が少ない）を提示して、検証を行っている。

岩井紀子「高年齢層の夫婦における夫の家事参加—夫婦の就業、健康状態、介護への従事、世帯構成、性別役割分業観の影響—」は、夫の年齢が60歳以上の夫婦（1,857ケース）を対象として、夫の家事参加を規定する要因について一般線形モデルで分析している。夫の家事参加は、若年の夫で高く、中年の夫では低く、高年齢層では再び増加するが、どのような条件の下で高年齢層の夫の家事参加が増すのかを探っている。高齢の夫や妻は意識の上では、性別役割分業志向が強いが、60歳前後には、夫の退職、妻の退職、夫婦の健康の衰え、親の介護、子ども夫婦との同居など、夫婦の生活にさまざまな変化が生じる。これらの出来事と夫の家事参加との関係を検討して、第1回家庭動向調査（1993年）、SSM調査（1995年）ならびにNSFH（National Survey of Families and Households）の分析結果との比較を行っている。

以上のように、本巻では、現代の日本の夫婦関係についての興味深いさまざまな仮説の検証が試みられている。その結果については、本編を御覧いただきたい。第1回全国家族調査のデータは間もなく、東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センターが運営するSSJデータ・アーカイブ（Social Science Japan Data Archive）を通して公開される。今後さらに、日本の夫婦をめぐる研究が発展することを期待したい。

岩井紀子

家族生活についての全国調査報告書 (NFR98) No. 2-3

現代日本の夫婦関係

岩井紀子編

2001年6月発行

発行：日本家族社会学会・全国家族調査 (NFR) 研究会

〒162-8644 東京都新宿区戸山1-24-1

早稲田大学文学部大久保孝治研究室 (事務局)



古紙配合率100%再生紙を使用しています